

第4回福井県高等学校教育問題協議会 議事録

□日 時 平成20年 3月 7日(金) 14:00～16:30
 □会 場 福井県国際交流会館 3階 特別会議室
 □出席者 委 員：清川委員、杉田委員、瀬尾委員、津田委員、橋詰委員、馬場委員、
 福田委員、藤井委員、藤田委員、山崎委員、吉岡委員、吉川委員、
 吉田委員、渡辺委員(14名、五十音順)
 オブザーバー：県高等学校教職員組合 鈴木執行委員長、県教職員組合 余座書記
 次長、県中学校長会 堀田会長、県高等学校長協会定時制・通信部
 制部 矢崎部会長、県高等学校長会 吉田会長(5名、五十音順)
 □事務局 広部教育長、伊藤教育庁企画幹、加藤教育庁企画幹(学校教育)、山内教育政策課
 長、中島高校教育課長

○開 会

教育政策課長

定刻になりましたので、第4回福井県高等学校教育問題協議会を開催いたします。なお、本日の委員の御出席でございますが、1名遅れて来られるとのことですが、委員の御出席は14名で、全委員18名のうちの過半数に達しており、会議が成立しておりますことを御報告申し上げます。それでは、開会に当たりまして、広部教育長からごあいさつを申し上げます。

○あいさつ

広部教育長

本日は、大変お忙しいところ、第4回目の福井県高等学校教育問題協議会に御出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

昨年12月に、高等学校の目指すべき方向性について諮問させていただきましてから3回の会議を開催いたしまして、主に「社会のニーズに対応した職業系学科の在り方」について、大変熱心に御議論をいただいたところでございます。

今回、これまでの職業系の在り方に関する皆様の御意見・御提案を取りまとめましたので、御確認いただくとともに、さらに御意見があれば、お聞かせいただきたいと考えております。

また今回から、次の課題でございます「地域の実情を踏まえた望ましい高等学校の規模および配置」について御検討をお願いしたいと思います。

現在、少子化に伴う生徒数の減少により、本県におきましても、学校の小規模化が進みつつありまして、こうした状態が続けば、生徒の学習や学校の活動に大きな支障を来すことになるため、5年、10年先を見越した適正な高校の規模や配置につきまして、今から検討する必要があると考えております。

これまでの高問協の議論におきましては、社会や生徒の多様化するニーズに応えまして、教育効果を高めていくためには、一定の学校規模が必要であるとの御意見をいただいております。

皆様方におかれては、社会情勢の変化に的確に対応して、生徒一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすことができる教育環境を整備するという視点から、地域の実情を踏まえた適正な学校規模や配置につきまして、十分な検討をお願い申し上げます。どうかよろしく願いいたします。

○議 事

教育政策課長

それでは、議事に移らせていただきます。まず、お手元の資料の御確認をお願いしたいと思います。本日の会議次第、委員の名簿、会場の配置図でございます。

資料1は、今回の協議資料ということでございます。次に、資料2「地域の実情を踏まえた望ましい高校の規模および配置について」でございます。事前に郵送させていただいたものと、一部修正がございますので御注意願います。それから、参考資料1、諮問分と前回の資料をまとめたものを添付してございます。最後に、参考資料2ということで、前回の議事録をつけてございます。それでは、以降の議事進行は、福田会長にお願いしたいと思っております。福田会長よろしく願いいたします。

福田会長

それでは、早速議事に入りたいと思っております。今回は、まずはじめに、前回までに議論いたしました「社会のニーズに対応した職業系学科の在り方」につきまして、これまでいただいた御意見をまとめてございます。それを御確認の後、さらに追加的な御意見等をいただきたいと思います。

その次に、新たに「地域の実情を踏まえた望ましい高校の規模および配置について」の御議論をいただきたいと思います。

それでは、事務局の方から、前回の会議における御意見・提案等のまとめと、望ましい職業系学科の在り方に関するこれまでの御意見を取りまとめたいただいた結果について、御説明願いたいと思っております。

高校教育課長

それでは、資料1「第4回福井県高等学校教育問題協議会 協議資料」を御覧ください。1ページから7ページに亘って、大学科ごとの現状、課題、意見・提案ということでまとめさせていただきました。

商業系学科につきましては、「企業家精神やマネジメント力を育成するためにどのような教育が必要か」、特に、6割を超える進学希望者の増加に対してどのように教育体制を充実させていくべきか、という点から御意見を賜りました。

2ページを御覧ください。工業系学科におきましては、何を教え、どのような人材を育てていくのか、ということを論点とさせていただきました。また、学科を大きく区分いたしますと、機械、電気、化学、建築などの基礎的な学科と、土木、情報、デザイン等がございますが、そのような細分化された学科が今後どうあるべきかということを議論していただきました。

次に、3ページを御覧ください。農業系学科におきましては、生徒数が減少する中で、農業のスペシャリストをどのようにして育成していくか。そのための学科の配置と教育内容をどうすべきか。また、特に福井県の特徴であります90%の兼業農家率ということ踏まえた農業系学科の在り方について議論を賜りました。

4ページを御覧ください。水産系学科は、小浜水産高校の1校だけですが、ここも農業系と同じ視点から、スペシャリストの育成という視点から議論をお願いいたしました。

5ページに関しましては、家庭系学科と厚生系学科、生まれてから年老いていくまでのライフスタイルを中心とした学科であるという特徴がありますが、資格取得、進学の問題等がございます。食育先進県、繊維王国といった本県の独自性を踏まえた学科の配置、教育内容はどうか。厚生系学科といいますのは福祉関係ですが、本県の福祉関係の人材を育成するためには、学科の配置と教育内容をどうすべきかという視点での御議論をお願いいたしました。

6ページを御覧ください。既存の大学科だけではなくて、新しいニーズにも応えるべく、新しい学科の導入、本県においてはどのような学科が望ましいかという議論をお願いいたしました。

8ページと9ページを御覧ください。職業系学科の在り方に関してこれまでいただいた意見をまとめさせていただきました。まず、「現状と課題」ですが、社

会のニーズと高校の学習がなかなかうまく合わないとか、中学校と高校の間にもギャップがあるとか、ある意味当然なのですが、こういった様々なギャップをどう克服していくかが、ひとつの大きな課題であると。

それから、高学歴化の進展に伴い社会が高度化する中で、大学への進学率が非常に上昇しています。そういう中で、高卒者の就職先が狭くなってきているということが課題としてあります。

次に、高校に入ってくる生徒に、必ずしも中学校までの基礎学力が身に付いていないという中で、高校の学習を行う難しさという議論がありました。また、職業系におきましては、少子化が進む中で、1学科1学級というのがかなり主流になっております。このまま学校の小規模化が進むと、生徒の学習や学校の活動に支障を来たしてくると。教育効果を高めるためには一定規模が必要ではないかという議論がありました。また、学科の細分化により、学習内容や目的がわかりづらくなっているとか、中学校3年生の時点で将来設計を踏まえて進路の選択をするのは難しいのではないかと、職業に対する意識の植え付け、独立自尊の職業観、キャリア教育というのが必要であろうと。また、複数の高校が連携して授業の連携を行う場合、相互の学校がある程度の学校規模を持っていないと期待する教育効果が望めない場合があるという現状に関する意見がございました。

職業系学科の在り方につきましては、将来の社会人としての職業観の育成ということと、いわゆる基礎的・基本的な知識・技術の習得を図ることが重要であり、さらに最新の知識・技能をどう入れるかという非常に難しい問題もあります。また、自分の進路に対する明確な目的意識を持ち、専門分野を深く学ぼうとする生徒に対しては、スペシャリスト育成のための教育体制が必要であるという意見がありました。専門分野のスペシャリスト養成を図るためには、進学希望にも対応するため、一定の規模の「拠点校」の導入を検討したらどうかという意見もありました。試験で大学に行くことと推薦で大学に行くことにはかなり大きな違いがあるということでございます。次に、進路についての目的意識が明確でなく、高校において進路意識を高めようとする生徒に対しては、複数の学科に関する科目を学習することができる教育体制が必要ではないかと。また、総合学科を検討する場合は、広く浅い学習によりモラトリアムの延長を招くことがないよう、目的が明確化して、特色のある学科とすることが必要であると。また、地元産業界や大学等との連携を強化し、長期インターンシップの実施などにより、実践的学習を充実する必要があると。また、専門的な学習を通して、生徒の人間教育、社会教育を充実させるべきであるとの意見もございました。

次に、各大学科ごとの御議論をいただきました。商業系学科につきましては、地元の連携、これは全てのところに当てはまりますが、長期インターンシップの実施など、地元産業界との連携の強化が必要であろうと。いわゆる社会に出てから即戦力となるような実践的教育が必要であると。社会の新たなニーズに対応するため、地域の実情を踏まえながら、商業と農業との複合を検討したらどうかと。

工業系に関しましては、各学科の特色を出していくことと平行して、学科の選択・集中を図るべき。学科名は電気、機械、建設等の基幹的なものとし、一方で、生徒が工業に魅力を感じるような学習内容やカリキュラムの見直しが必要であると。また、県内各高校の同じ学科同士が連携を図り、夏休み等に生徒と教師がともに学ぶ研修を高校連携のひとつの形として実施したらどうかと。それから、長期インターンシップの実施などにより、地元産業界との連携の強化が必要であると。

農業系に関しましては、学習内容と就職先との関連性が薄くなっている中

で、今後、学習内容・カリキュラム等の見直しが必要ではないかと。商業など、他の学科もあわせて学習し、自分の進路を考えることができる教育体制の検討が必要ではないか。バイオテクノロジーなど、工業と農業にまたがる技術があり、新しい産業へのマッチングを進めることで、農業学科への生徒の進路意識が高まるのではないかと。また、本県は農業県であり、農業の大切さを子どもたちに積極的に教えていくための、農業の勉強をする機会は確保すべきだと。学習内容は、生産から流通までを含めた幅広いものに必要があると。以上農業系学科は、水産系学科とも同じようなところがあります。

水産系学科については、社会のニーズに対応するため、観光部門での学習や「調理」に関する学習を取り入れたらどうか。また、県立大学等との連携を進める必要があると。

10ページを御覧ください。家庭系学科と厚生系学科においては、介護福祉士など、関係する資格の取得にかかる条件が厳しくなっており、学科・教育内容の今後の在り方について検討する必要がある。その他、新しい学科の導入等に関しましては、専門分野のスペシャリスト養成を図るとともに、進学希望にも対応するため、一定の規模の「拠点校」の導入を検討したらどうか。従来の学科の枠を越えた横断的学習を通して、多面的なものの見方・考え方を養う「総合技術学校」「総合産業学校」の導入を検討したらどうか。単独での存続が難しい場合や、生徒が必ずしも第1志望ではなくて入ってくる学校などは、総合性を持った学校で、学科の枠を越えた選択もできる柔軟な教育課程を編成する方向で考えたらどうか。最後に、新しい学科の検討に当たっては、福井県独自の発想で、地域特性を生かしたものとすることを考えるべきであるという御意見もいただきました。

説明は以上でございます。

福田会長

どうもありがとうございました。今、事務局から簡単に説明していただきましたが、非常に熱心な御議論をいただいて、内容豊富な議論になっているのではないかと思います。それでは、委員の方々から、今出していただいたまとめに対して追加的な御意見、新しい御意見などございましたら、挙手の上、御発言願います。まだ言いたくないこと、欠けている部分、議論をし尽くしていない部分などがございましたら、どうぞ遠慮なくおっしゃっていただきたいと思います。山崎先生、いかがでしょうか。

山崎委員

前回でしたでしょうか、学科が細分化されていて、名前が分かりにくいといったお話がありました。学科のネーミングというのは、一度つけると数十年変わりませんので、非常に重要なところであると思います。比較的大くくりにするという意見がいくつか見られたと思うのですが、実はネーミング、学科名の存在意義というのが昔と変わってきている面があると思います。つまり、以前は、農業科であるとか、機械科、電気科など、領域的に分けていたんですね。それが今、非常に多機能で複雑な社会になってきましたので、農業システムであるとか、商業マーケティングとか、そうした機能的なところに注目したネーミングが増えていると思います。ですから、そういうような方向、要するに機能に注目した学科名や特色を出すということも考えていいと思います。

福田会長

今ネーミングについての御意見がありました。前回のときに、同じことをやっっているながらネーミングが違っており、紛らわしいという御意見もございました。そういうものに対して、もっとファンクションを考えた上でのネー

ミングというのでも考えたらどうか、という御提案かと思います。他に何か御意見はございますでしょうか。

藤田委員

職業系学科の在り方のところですけども、やはり「地元産業や大学との連携」ということが入っているわけですが、言葉だけでは、どういうことをするのかというのはなかなかわかりにくい部分があると思います。

やはり連携というのは、教員と地元の産業界または研究機関、または生徒の部分での連携という二つの分野があると思うんですけども、やはり教員も、地元の産業界や研究機関、最低でも県の研究機関に出向いて研修をすとか、また、研究機関におられる人々、例えば試験場の研究者の方とか、漁業栽培センターの人とか、そういう方たちが学校に赴いて生徒たちに授業をすとか、そういうことを具体的にやる中で連携が取れて来るのではないかなと思います。

特に、水産系の場合には、大学との連携、農業系もそうだと思うんですけども、生徒同士の連携も、やり方によってはいくらでもあるのではないかと。特に、いわゆる海洋環境とか、農業の研究とかいう部分についてはですね、生徒同士が、学生と学生とが一緒にやることもできるのではないかなと。そういうことなども十分に考える中で、連携を具体化していただきたいと思います。

福田会長

どうもありがとうございました。要するに、いろんな高校連携、あるいは高大連携といっても、単に連携という名前だけでは内容が不十分、不明確であると。その中には、教師の方々も含めての連携、あるいは生徒の連携というように、もっと明確な定義あるいは内容が必要ではないかという御意見だと思いますが、これについていかがでしょうか。

杉田委員

私も、今の御意見にほぼ賛成なんですけれども、基本的に職業系の場合、福井県らしさと言うか、福井県の特徴をどういうふうに生かしていったらいいかということが非常に大事ではないかと。そういう意味では、職業系は、ややもすると普通高校に行きたいけれども成績が足らずに行けなかった、そういう学生が多いんだというようなことで片付けられやすいんですけども、むしろ福井県としてのポリシーといいますか、職業の大切さというものを中学ぐらいの段階から指導をしていってですね、本当に福井県の産業を支える、あるいは農業を支えるスペシャリストを育てるんだという意欲溢れる県の教育委員会としての方向付けが、まず第一。そして、今おっしゃっていたような、高校連携とか、それから大学との連携、これなんかもひとつの方法だろうと思います。特に、県立大学には、農業経済の専門家も、それから日本的な研究者もいらっしゃるわけですし、あるいは生物資源学部にも非常に活発な先生がいらっしゃいます。ですから、福井県の特徴を出すスペシャリストを本当に養成するという面をひとつ柱として打ち出す、その場合には、やはり大学との連携、あるいは専門機関との連携、そういうことも大いに取り入れていって、魅力的なものにするということが大事じゃないかなというように思います。

福田会長

その点で参考になるかどうかわかりませんが、例えば福井大学では、工学部の学生、主に大学院生ですが、実際に大学のシーズをもとにしてモノを作らせているんですね。作らせて、それを実際に販売させている。販売して、いろんな社会からの批判を受けた上で、それを更に改良していくと。その過程では、匠と呼ばれるその道のプロの方々何十人かにコンソーシアムを作っていただいて、御指導を賜って、実際に旋盤にせよ、ハンダにせよ、とにかくそういう技術を直接教えていただくということを実践的な大学院教育としてやっています。先日、そ

れを通った資格者が21人ですか、その修了証書を出したところですけども、おそらく、ここでもその専門家の集団、コンソーシアムみたいなものを作ってですね、専門家の御指導を賜るというようなことがあれば、やはり実業界との実際の連携というのが、高校でも進み得るのではないかと思います、いかがでしょうか。

馬場委員　　今までの話の中で、少しお聞きしたいのですが。これは、学校の先生方にお聞きしたらいいのか、ちょっとわからないんですが、例えば農林高校なんかで作ったものを地域の皆様方に売るというような、売ったり、提供しているという実態があるというように聞いているんですが、どういう形でやられているのかということ、を少し知りたいと思ひまして、何かありましたら、教えていただけませんか。

福田会長　　例えば、農業製品だとか缶詰だとか、そういうものですね。どうでしょうか。

高校教育課長　　実習をしまして、野菜や、それから畜産物も含めて、色んなところで売っております。例えば県庁でも、秋には必ず3校とか集まりまして、販売の、そういうPRを兼ねてやっておりますし、販売所を作って売っているところもあります。坂井農業とか福井農林あたりで、実際に作ったものを売るというようなことをしております。

福田会長　　そのコストパフォーマンスはどの程度なんですか。

高校教育課長　　大体予算とイコールくらいだと思います。

福田会長　　トントングらいですか。

高校教育課長　　はい。

馬場委員　　ということは、実際に育てて、それを販売するという過程は、既にもう活用されているということですね。ただ、それが果たして、卒業した場合に、そういうような仕事にありつけるのかつかないかというところに、今大きな問題になっているのかなという思いをしております。ただその部分については、今の社会基盤といいますか、例えば、農協なら農協などに農林高校を出た人たちの就職が非常にスムーズに流れていくとすると、地域の中で培ったものが更に生かされてくるというような社会構造になっていくんだと思うんですが、後追い調査といいますか、農林高校を出た人の農協などへの就職率はわかりませんか。

高校教育課長　　20年くらい前は、農協もたくさん採っておりましたが、ここ最近は少なくなってきました、各学校で数名というのが現状ですので、そこがひとつの大きな課題かなというように思っております。

福田会長　　ちょっと今のことに関連して、清川副会長にお聞きしたいんですが、実業家、企業家の立場から御覧になりまして、「インターンシップが重要であろう」という議論が前にあったわけですけども、インターンシップを進めていった時に、採用の面から見た場合、どのような影響があるとお考えになりますか。

清川委員　　今、インターンシップということ、大学でも高校でも、それから中学校でもやっではいるんですね。皆さんうちの工場に来て興味を持ってやっではいるんです

ね。面白い、面白いといって。最近インターンシップがどうのこうのということで始まりまして、結果的には何も出ていませんけども、前もこの場で言いましたが、近い将来、そういう方々が世の中に出ていくことは間違いないと思います。

農業なり、商業なり、水産なり、いかにそういう受け皿があるかどうかということが一番の問題で、採算が合えば取り組むでしょう。さっきおっしゃってられた農協においても、昔みたいに農事試験場とかいうところがあって、指導員がいて、ということであれば別ですが、多分、あまり今はそういうところがないんじゃないかという気がします。

インターンシップというのは、今まではあんまり言われておりませんでした、今は、ものづくり面においてはぜひ必要なことだろうと思います。

福田会長

例えば、清川副会長のところに就職したいということで、工業関係とか電気関係の生徒が長期インターンシップを希望してきたと。そういう場合というのは、やはり基本的には、企業側としては、いい学生を採ろうという気持ちをお持ちになることはあるのでしょうか。

清川委員

もちろんありますし、そういう関係で言いますと、高専にしても、工大にしても、福大にしても、その他の大学にしても、インターンシップで1週間なり、1か月なりうちで研修された生徒は、何名か、数十名くらいは、うちの会社に入社していると思います。

福田会長

実際に現場で企業を指導してらっしゃる清川先生からそういうお言葉をいただきますと、やはりインターンシップというのは、おそらくはひとつの解決法になろうかと思うんですが、いわゆる高大連携という立場から見ますと、橋詰先生いかがでしょうか。

橋詰委員

高校で勉強をしている、いずれ就職する、その受け皿がどうかということで、色々問題になってくると思うんですけども、そのスペシャリストの教育を施して、その教育を受けた生徒がそういう受け皿にきちんと収まるというのが理想なんですね。しかし、現状はなかなかそうはいかないのではないかと。お話をいろいろかがいますと、現状はそうはいっていないんじゃないかと思うんですね。

もうひとつは、職業系の高校で学びながら、就職をしないで、大学に進学するという割合が非常に高まっているんですね。これは統計的にも表れています。こうした生徒は、高校で学んだこと、職業系で学んだことに加え、更に技術を習得するために同じような系統の大学に進学しているかどうかは、非常に危ういんじゃないかと思います。例えば、農林高校で農業関係のことを勉強して、受け皿がなく、すぐに就職するというわけにいかないから更に勉強したいということで、農業系とか、あるいはそれに類する大学へ進学すると、そういうことになっていけばいいんですけども。そうなっていれば、高校で職業系のそういう教育を施して更にスペシャリストを養成するという教育を強化すればいいと思うんですが、せっかくそういうスペシャリストを養成しながら、卒業生が普通科系統の大学に進学したり、あるいは違う系統の大学に進学するケースがあると思うんですね。それは、どこかねじれがあると思うんです。現状の職業系の高校で学んで、例えば就職するにしても、あるいは大学に進学するにしても、実態にそぐわない面もどこかに表れているんじゃないかと、私自身は感じます。

前回、ここで、オブザーバーの方から指摘があったんですが、「職業系高校の教育においては違和感はない、実態は合っているんだ」というような報告をされたと思うんですが、その辺りがですね、実際に教育現場にいる方々と、私たち外

側から見ている者たちとの温度差がそこにあるんですね。私はどうも、どこか違うんじゃないかと、学生が置かれている環境、職業系が置かれている環境、そこで実際の先生方が感じられていることと、私たちの感じ方の違いは、どちらが正しいのかはわかりませんが、本来は、もう少し議論を詰めて、次なる教育の展開の時には、溝があるとすればその溝を埋めたいと感じます。

福田会長

ありがとうございました。確かに、この間お二人方からご意見をいただいたんですが、同じ側面でも右から見るか、左から見るか、上から見るか、下から見るかという見方によって、少しずつニュアンスが違うという印象を受けました。

しかしながら、やはり限りある教員の数の中で、職業高校において進学と就職とが同時に、しかもだんだん少なくなってくる人数の中で混在している、共存しているというのは、これはやはり、教える方も教えられる方も非常に難しいんじゃないかなというのは、素人ながら想像に難くないと思います。その意味で、高校連携、それから高大連携とか、あるいは総合学科の設置とか拠点校の設置とかというような概念が、この間までに議論されてきたのではないかなと思います。そういう今までの議論を踏まえた上でいかがでしょうか。「更にこうした方がいいんじゃないか」、「こういうところはもっと強めるべきである」といような御意見はございませんでしょうか。

津田委員

私、今年初めて福井農林に苗を買いに行きました。花と野菜の苗ですが、そういうものの質が、普通のところで売っているものよりも非常にいい。

そこで、子どもたちと買いに来る人たちの話をいろいろ聞いています時に、「もっと自信を持って土から売れ。土から作って土を売れ。野菜作っているのは田舎だけでない。マンションの窓際でも箱で作っている時代だ。」と。そういう町の人が、子どもたちが作った素晴らしい苗を福井農林に買いに来ると。こうしたことをマーケティングにどう生かしていくか。

私の教え子たちも、実家が農家でなくても、老人ホームなどに行って、土から作って周りにたくさん花やら野菜やらを作っております。全く農業関係でないところに行っても自分の学んで来たことが生かされる、そういう自信といいますか、誇りを持たせるために、やはり学生時代に「これをどうやって商品化するか、これをもっと広げるにはどうするのか。」という、そういう大きな改革を、もちろん教員もしなくてはいいませんが、例えば農協や企業が、子どもたちのバックアップをするということも必要ではないかと。本当にほかで売っているより素晴らしい苗です。クリスマスになりますと、肉も販売に出すんですが、見ていると、知っている方がたくさん買って、普通のところに分けるというの多いんですね。そうじゃなくて、子どもたちが、自分の作ったものを自信を持ってそこから出せるルートというか、商品化できる、子どもたちが実際に自分でできる、そういう起業のバックアップをしてやらないと、せっかく地面もたくさんある福井のよさが生かされてこないと思います。

子どもたちに半分冗談で、「自分たちでグループを組んで会社をやれないのか」と声を掛けてみましたが、「先輩から『やろうか』という声もあるが、お金がなかなか付いてこない」と。商品化が可能だということは、子どもたちも知っていると思うんです。その辺をもっとうまくできないか。また水産にしても、小浜水産が大きな船を持っているけれども、生かされてない。北陸三県は全部海があり、水産業を持っているのだから、船がもっと生かされてこないかと。ただ観光というだけじゃなくて、何かこの3つの県なり海辺の県が手を組んで、小浜水産の船などを活用しながら、もっと周りの海を生かして何かできないかというような方向に行かないと。なかなか福井県だけで起業するということは難しいんじゃない

かと思えます。

福田会長

どうもありがとうございました。今、農業と水産を例にあげて言っていただきましたが、要するに、ひとつには、職業系高校・学科と社会との連携、連結とでも申しますか、その連結がどのようにしたらうまくいくのかと。せっかくプロフェッショナルを養成しても、自分が希望するところに、社会がなかなか受け入れてくれないというようなジレンマがありますと、当然、学ぶことへの意欲も失せてまいります。だから、学んだ先には、社会がちゃんと受け入れてくれるんだという受け皿がしっかりしているということもひとつの大きな重要な点で、今の御意見は、まさにそういうことを御指摘になったんじゃないかというように思います。これは、行政を含めて、大人社会、県全体が、職業高校、職業学科を出た生徒さんたちをどのようにして受け入れていくのかと、その道筋をしっかりと立てていくと。そうでなければ、職業学科の生徒さんに高いプロフェッショナルリティを求めるのは、ちょっと一方的過ぎると。やっぱり両方ともそれがないと、なかなか難しい面があるという御指摘が先ほどから続いているんじゃないかなという気がいたします。

吉川委員

以前から申し上げていますように、やはり、高校では、就職する生徒には、職業能力をつけるということ。そのためには、例えば総合技術高校であれば、機械系ならば、他の科目の選択を若干抑える。一方、農業では大幅に商業を取り入れるというように、同じ学校のいろんな学科の中での選択性、取れる範囲を変えていく。そして、社会のニーズ、生徒のニーズに合わせながら、そういうものを模索すべきということを以前から申し上げていますが、社会と学校のつながりという面で、その点をもう一度基本的に考えるといいと思います。以上です。

福田会長

どうもありがとうございました。他に御意見はないでしょうか。

馬場委員

前回、オブザーバーの方から出されたペーパーだと思うんですが、現場の声ということでもう少しお聞きしたいと思います。現場には、就職希望と進学希望が混在している現状が問題であるという認識はないと、はっきり文書で書かれていますが、そのところをもう少し具体的に。今我々はそのところを議論しているわけですから、僕らも現場というのは、なかなかわからないものですから、そのところをもう少し教えていただければと思うんですが、よろしいでしょうか。

福田会長

時間の関係もありますけれども、もし御意見があれば、お願いします。現場にその認識がないということ、要するに、進学希望者と就職希望者が、少ない人数の中に混在していても不都合を感じておられないというのはどういうことかということです。

鈴木オブザーバー

就職しようという生徒も、進学しようという生徒もおりますが、基本的に、現在の大半の進学の体制は、推薦などの形になります。学校のカリキュラムを一生懸命勉強する中で、さらに関連分野に進学したいとか、違うところへの進学希望を持つ生徒も出てきますけれども、そういう意味では不都合を感じていない。例えば、この高問協の議論が、職業高校から推薦ではなく一般の学力試験で大学に行かせるのはどうするのかということであれば、現状では不十分なところがあると思いますけれども、学校で実際子どもたちに教えている点から見ると、僕らは何も不自然さを感じないのですが。

福田会長

感じていないのが、教師側の問題なのか、学生も誰もそう感じていないのか。それから今いみじくもおっしゃった推薦入学だから感じていないということであるとすれば、これはやはり、生徒さんも、進学でもいろんなところへ行きたいという希望があるけれども、推薦で行けるからいいというような安易な気持ちだけで言っているとしたら、全体として必ずしも好ましい状態であるとは言いがたいんじゃないでしょうか。

鈴木オブザーバー

私は、20年前に敦賀工業高校に勤務していました。電気科でも教えていたんですけれども、その当時は、なかなか工業高校から大学へ進学するという道は開かれていなかった。行ける大学は、全国で1校か2校しかなかったです。それが、大学側でもですね、職業系の学校からの生徒とか、あるいは総合学科の生徒も受け入れるという、そういう入試制度に変えてきているところもあると思います。こうして幅が広まっていく中で、職業高校の生徒たちにも本当に道が開かれているというような実感を持っているんです。大学において、普通科だけでなく、いろんな学科の生徒を幅広く受け入れているという点から見ると、僕は、それは非常にいいことじゃないかなと思います。

福田会長

どうもありがとうございます。不十分かもしれませんが、時間もありますし、他の委員の先生方の意見もお聞きしたいと思いますので。今の先生の御意見では、工業高校、実業高校においては、推薦であるから特に不便は感じていないと。大体推薦で行かれる方が多いというように述べられたと思うんですが、実際には、普通科のように、いろんなところに行きたいと思ってる方はおられると思いますので、これはやはり全体の、共通の問題としてとらえていきたいと考えております。

他に御意見がなければ、大体時間になりましたので、補充的な議論はここまでにしておきまして、今日の本題に入らせていただきたいと思います。資料2に基づきまして、事務局の方から説明いただけますでしょうか。

高校教育課長

それではご説明いたします。資料2「地域の実情を踏まえた望ましい高校の規模および配置について」を御覧いただきたいと思います。

論点の1点目として、「教育効果を高めるためにはどの程度の学校規模が必要か」、1学級当たりの生徒数、1学年当たりの学級数というところの議論をお願いいたします。

1ページを御覧ください。今、どのような現状であるかということを少し話させていただきます。以前から申し上げておりますとおり、中学校卒業者は年々減少してきております。平成33年度には、県全体で約1,400人減、約16.1%減少する見込みです。さらにこれを地域別で見ると、平成33年においては、奥越では32.5%減という形になります。嶺南では21.8%、福井・坂井では12.6%というように、地域ごとの減少率というのでも大きな課題になっているように思います。それを表にさせていただいたのが資料1ページの下にあります。特に、平成20年以降、24年・29年・33年において、1学級36人と仮定してみますと、19年から24年で10学級、24年から29年で10学級、29年から33年で15学級減少していくことがうかがえます。生徒数は、特に、10年、15年以降になりますと、急速な減少が起こってくると考えられます。

2ページを御覧ください。毎年の予測を年度ごとに追ったデータで、上の方が全県の推移、下の方が地区別の推移であります。

3ページを御覧ください。県立高校全日制の生徒数の推移予測です。平成19

年の高校生数が7,709人、そのうち全日制県立高校は、5,859人。それが今後どうなるのかという予測を記載しております。例えば、奥越を御覧いただきたいと思います。県立高校の生徒数は、平成19年においては、高校生のうち91.7%が県立へ行ったと。逆に言いますと、8%が私立等へ行ったということです。福井・坂井地区では、69.9%であると。この割合をずっとかけていっております。そういう中で、平成20年から33年までを見ていきますと、奥越における高校生は平成33年で406人、その91.7%が372人であります。1クラスを36人と仮定しますと、本年の18クラスが10クラスになるという予測であります。ちなみに、平成19年の定員数は5,980人でした。平成元年では、9,520人でした。そして平成33年では、それが4,882人という形になると考えられます。平成元年から平成33年においては、定員数が半分になるというのが読み取れます。3ページの表には、定員数の推移を地区ごとに出させていただいております。それを棒グラフに表したのが4ページにあります。県立高校全日制30校を学級数で見た棒グラフであります。本年度の学級数でみますと、5学級の高校は7校あるということでありまして。それが平成24年になりますと、現在の学校規模に応じて学級減を行った場合のシミュレーションですが、11学級の学校がなくなって、2学級の学校がひとつできると。3学級も、そういう意味ではひとつ増えるというような形になります。平成29年には、さらに左へシフトし、平成33年になりますと、今のままで行くとですが、2学級・3学級の学校が、1学級も含めまして、全部で9校くらいできると。子どもの数の減少は確実ですので、大体、3校に1校がこうになってしまうという予測になります。

5ページを御覧ください。このように学校の小規模化が進む中で、どのような学校運営上の支障が考えられるかということを記載させていただきました。大きなものを申し上げますと、いわゆる「標準法」という法律があります。正式には、注に書いてありますように、「公立高等学校の適正規模及び教職員定数の標準等に関する法律」という法律ですが、この法律で教員の定数が決まっていると。これは基本的にはですが、生徒数によって教員数は決まります。この法律に基づいて算出しますと、3学級の高校、生徒数が324人としまして、1学級当たり36人としますと、普通科の場合には、校長、教頭、教員が20人、加えて養護教諭1、事務職2というような配置になると。実習が多い工業の場合では、教諭数は28ということにあります。これがどういう問題をきたすかといいますと、ひとつには、職業系の、例えば工業の先生数はそれなりにあるんですが、他の教科、一般教科等を教える先生が非常に少なくなるということがあります。例えば理科ですと、生物・物理・化学・地学といった教科を2人の先生とか、極端なときでは1人の先生が教えるというような学校ができるといふところにひとつの問題があると。また、当然ですが、生徒指導においても問題が起こってきます。また、これも以前から申し上げておりますが、職業系学科の多くが1学科1学級規模ですので、現在の30人規模を維持できなくなる、これがさらに少なくなっていくということがあります。また、学校の中での生徒会活動、これも生徒会費という予算でやっておりますので、生徒会費等が非常に少なくなり、また部活動とか学校行事等にも影響が起きてくると、活力が少しにぶるかな、というところがあります。

6ページを御覧ください。これは、今年度の商業系の学校における教員の配置およびカリキュラム選択の状況であります。8学級の商業高校と4学級の商業高校というような形で見ていただけるとありがたいと思います。教員が配置がどのようにされているのか、また、生徒が3年間でどういう教科を選択しているかということが記載してあります。例えば3学級規模の高校の場合、国語ですと、生

徒は3年間で国語表現Ⅰと国語総合と現代文を選択していると。また、その3学級の商業系の学校では、国語には3人の教諭が配置されているというようにお読みください。社会は、2人の教員が世界史Aと日本史Aと現代社会の2単位を教えているという形であります。理科は、理科基礎と生物Ⅰを2人で教えていると。芸術の場合は、選択ができず、音楽しか取れないという形になっております。専門学科の先生は、3学級の学校で9人、4学級で13人、8学級の学校では23人の教員がおられて、それ以外にも兼務があるということです。

7ページを御覧ください。現在の3学級、5学級、7学級、9学級の学級規模の高校における部活動がどのようにあるかということが記載してあります。9学級の学校においては男女別も含めて23の運動部があり、また16の文化部があります。それが3学級の学校になりますと、ある意味で当然なんです、このように数が少なくなると。部活動に関しましては、必ずしも数があるというだけじゃなくて、どの程度の生徒が入部しているかというのがひとつ大きな問題としてあります。ある高校においては部活動への参加率がかなり低いといった、別の課題もあります。

8ページをお願いいたします。全国状況が記載してあります。福井県は、先ほどから申しておりますように、標準法における1学級当たりの生徒数の40人というところをずっと下げてきて、大体35.2とか7ぐらいになっております。法律よりも少し手厚い教育をしているところであります。全国においては、高校の再編議論はかなり煮詰まっており、30の都道府県において大体4から8学級規模が適当ではないかとしており、内容は9ページの表に記載しております。大体4から8、6から8。三重県のように3から8と、地域的な特性もございますが、3学級というところもあります。大体こういう考え方が出されているのが現状であります。

論点2について御説明いたします。10ページを御覧ください。先ほど、県内各地区によって生徒数の減少率が違うという話をさせていただきましたが、地区ごとの全日制高等学校の配置はどうあるべきか。今年から5年間は、県立高校入学見込者は大体1.7%減ぐらいが予想されますので、大きな変化はないというような考え方もできます。ただ、奥越に関しましては、10.5%減の見込みと減少傾向は高いということがまずひとつあります。さらに、10年後になりますと、県全体で7.6%の減。入学対象者が5,414人になると。そして、平成33年では4,882人、16.7%減というような見込みであり、奥越と嶺南地区の減少率が高くなると考えられます。

それを表にしたものが10ページの下にありますが、あくまでもこれは予測でありますので、私学の数とか県外へ出ていく生徒がありますので、数の変化はあるのではないかと考えております。

それから、各地区ごとの県立高校入学見込者数の推移のシミュレーションをグラフにさせていただいたものが11ページにあります。まず福井坂井地区においては、現在の全日制高校は12校あります。棒グラフにあります77、77、74、68というのは、クラス数、折れ線が生徒数であります。ちょっと難しいところがあるんですが、19年は実数でありまして、24、29、33年は36人で割った仮の数ですので、ちょっと不自然なところがあります。平成19年は実数、24年からはシミュレーションの数であります。奥越地区は4校ありまして、今年において551人、18クラス、あとはシミュレーションです。丹南地区も1,298人の8校、39クラスと。それが丹南地区は5年後には少し生徒数がふえますが、その後は減少傾向にあると予測されます。嶺南地区においては、1,218人、36学級、6校です。これの数が平成33年には952人、26学級になると予測されます。

12ページを御覧ください。これは前の資料にもあった表ですが、平成10年度と19年度の募集学級数の比較表です。高志高校の場合、平成10年の募集定員は440人でした。それが現在は、11学級ですが399人になっております。左側が10年前の学級数と募集定員。それが現在はこういうようにシフトしてきているということでもあります。

13ページを御覧ください。各高校ごとに定員数の推移を記載いたしました。例えば、平成19年のそれぞれの地区の高校の定員は、これは昨年の3月の入試のときですが、このような数になっております。充足率は約97%です。必ずしも定員数どおり生徒が入ってきているということではありません。定員が35人の学科でも、実際は、生徒は27人しかいないとか、そういうことが職業系等においてもかなり起こっております。ちなみに奥越地区におきましては、実際の生徒数は、大体30人くらい定員よりも少なくなっております。

14ページを御覧ください。県下30の全日制の高校の地区別、学校別の学科構成はどうなっているかを図示させていただきました。福井・坂井地区には12校、足羽から福井商業まであります。その中で、左側に記載したのが普通科系学科です。羽水ですと普通科系のクラスが9クラス、金津高校は普通科のクラスが5クラス、商業学科が2クラスあるというように見ていただきたいと思います。奥越地区には大野高校をはじめ4校があると。丹南地区には鯖江高校から武生商業までの8校、嶺南地区には敦賀高校から敦賀工業まで6校がありまして、嶺南地区の特色としては、いわゆる普通科単独校がないというところに福井地区との違いが少しあるかなというように見るができると思います。15ページに、高校の配置を県の地図に落とさせていただきました。

最後に16ページを御覧ください。歴史的に、県立高校がどのように設置されてきたか。設置数の変遷、上の方の実線の折れ線グラフは中学校の卒業者数、点線は高校進学者数です。昭和34年ごろから急激に進学率が高まりまして、昭和49年ぐらいに90%を超えたというのが、上の折れ線グラフと下の折れ線グラフが急に接近していることからわかります。昭和38年のところを見ていただきますと、1万3,431人、これは県立と私立の両方です。昭和62年で1万3,395人が中学校卒業して1万2,784人が進学しております。これが生徒数の変化。そして、昭和61年に武生東と書いてありますのは、厳密には62年4月に開校しているんですが、設置はそれより少し前ということで、30校目の高校が新設されたのがこのときであったというように見ていただくとよろしいかと思います。以上です。

福田会長

ありがとうございました。詳しく説明していただきました。そこでまず論点1、1学級当たりの生徒数。今ここに上がっているグラフは、大体36人を基準にしているということですが、大体40人以下、36人程度と。それから1学年当たりの学級数は大体全国的レベルで見ますと6学級というようなことが、先ほどの説明にございました。こういうことを踏まえて、論点1についての御意見をいただきたいと思います。いかがでしょうか。

藤井委員

お尋ねなんですけれども、先ほど奥越を例に挙げられましたので。私は、実は奥越なんです、奥越ということじゃなくてお尋ねしたいと思います。説明の中にあつたのですが、生徒の人数の割合の落ち方とクラスの落ち方が違うというのは、先ほどもおっしゃったように30と36の違いだと思うんです。資料で申し上げますと、3ページの県立高校進学者は90何%、子供の551人が行って18クラスですと。これが平成33年になると32.5%落ちますということと406人になると。そのうち県立へ進むのは372人で、計算すると10クラス

になるということなんですけれども、551から372人、32.5%減って、クラスは18から10に減るんですから、これは45.5%減るということになりますね。1クラス、2クラスなど、極端に人数の少ないクラスがありますと、こういう割合で計算されたのでは、現状からかけ離れてくる懸念があると思います。

高校教育課長

これは、先ほど申しましたように、一応シミュレーションですので1クラスを30人にすれば、当然減り方は、単純にしても13クラスぐらいあるという形になります。今の県立高校における1クラスの定員は、少ないところは30、最大で39という違いがありますので、どこで割るか。現状では、福井県における平均が大体35.7になっておりますので、36で割らせていただいたのであって、見方によりましてはそういう見方ができます。30で割ればこのクラスの学級数は12から3ぐらいという見方もできますが、一応、今の現状の数字で割らせてもらいました。

藤井委員

それで今私申し上げましたのは、生徒数を単純にクラスで割れば30になるでしょうけれども、平均30ということじゃなくて、いっぱい満たしているクラスがほとんどで、一部にどんと落ちているクラスがある場合には、クラスの数、シミュレーションされた場合に正確に出ないのではないかとということを申し上げたんです。

福田会長

それはそのとおりですね。

藤井委員

現状に合わせていただくようにシミュレーションしていただかないと、この数字ばかりがずっと出てくるということだといかがかなと。その辺どうお考えになるかということをちょっとお尋ねしたかっただけです。

高校教育課長

その点も含めて、議論していただければと思います。

福田会長

11ページの点でもそうですね。実際には36人以上のクラスが入っているわけでしょう。確かにおっしゃったような矛盾は生ずることになりますね。

藤井委員

ですので、シミュレーションの場合、それだけの数字でいいのかなということをおっしゃったので申し上げました。

福田会長

先日の議論のときに、鈴木先生の方からちょっと御指摘もございまして、5年間はそれほど大きな減少は福井では見られない。だから、もうちょっと余裕があるのではないかとのことでした。しかしながら、5年というのはあっという間に過ぎてしまうわけですし、当然5年過ぎてしまってから対策をやったのでは間に合わない。少なくとも在学している期間は3年あるわけですから、当然その前後1、2年は余裕期間としてカウントしなくてはいけない。だから、5年はぎりぎり待てる範囲内ではなかろうかと思うわけです。したがって、今議論しているのは、遠い先の将来のことで全然台風の影響がないというようなわけではございません。もう既に、確実にやってくる、もう高波が押し寄せている状態であるとお考えいただいた方がよからうと思います。

その意味において、これだけ生徒数が減少してきて、キャパシティが落ちてくる、学校全体の力が落ちてくる、そういう状態をどうやったら防げるかということで、これまでにいくつかの御提案をいただきました。それらの御提案はここで

繰り返しませんけれども、そういうことを脳裏に置いた上で、どのように対応すべきなのかと。例えば拠点校を置いて、その周りの方はできるだけ基本的なものを置くというような改革も、これは既に案として出されていたわけですが、1学級当たりの生徒数をどこまでキープできるかと。要するに今のところは36として計算していますが、実際にはそれがキープできない状態が出てくるということで、正常なと申しますか、活発な高校としての機能を営むために1学級当たりの生徒数は大体どの程度が望ましくて、それから1学年当たりの学級数はどの程度が望ましいかということについての御意見をいただきたいというのが諮問の趣旨かと思われます。

これについていかがでしょうか。全国平均の値がもう既に出ておりますけれども、大体どの程度とお考えでしょうか。必ずしも厳密な、理論的な根拠をつけるというのは難しいかもしれません。しかしながら、高校全体のアクティビティを維持するという観点からして、大体どの程度というお考えか、御意見があればお尋ねしたいんですが、藤井先生、いかがでしょうか。

藤井委員 やはり、全国の多くの県がそうであるように、1学年最低4クラスくらいは当県においても適切なクラス数というように考えていいのではないかと思います。

福田会長 最低4クラス。

藤井委員 はい。というのは、資料にもございますけれども、教科と教員の数の関係であるとか、それからクラブと生徒数の関係であるとか、そういうふうなことを勘案したとき、やはり4クラスというのは必要と考える方が、教育効果が上がるのではないかと思います。

福田会長 全国で6クラスとか8クラスと考えているところが多いようですが、その辺はいかがですか。

藤井委員 4から8ということです。最低4ということです。

福田会長 最低4と。4から8ということですか。資料9ページと大体同じぐらいということでしょうか。

藤井委員 はい、同じです。

福田会長 藤田先生、いかがでしょう。

藤田委員 クラスだけではなかなか考えられない部分があると思うんですが、前回の高問協においても、小さくても光るものがあれば残したほうがいいんじゃないかという話がなされています。小さくても今光っている学校を統合することによってその光がなくなってしまうというのは非常に残念なことですし、そういう点も十分に考えた上で、最低のクラス数というものを考えるべきじゃないかなと思います。確かに一般的、原則的には4ぐらい適当だと思いますけれども、3があってもいいのではないかなと。

福田会長 場合によって、学校のアクティビティが高いというところではそういうこともあり得べしということですか。

- 藤田委員 はい。
- 福田会長 1 学年当たりの生徒数にしてはいかがでしょうか。1 学級当たりですね。これについてはいかがですか。
- 藤田委員 少なければ少ないほどいいというわけにはいかないと思うんですけども、大体 30 から 35 の間ぐらいが適当ではないかなと思います。
- 福田会長 今回、これは 36 でシミュレーションしておりますが、30 から 35 ぐらいが適当であろうと。それから、学級は大体 4 から 8。しかし、場合によってはアクティビティの高い光っているところがあれば 3 でもいいのではないかという御意見ですが、他にいかがでしょう。山崎先生、いかがですか。
- 山崎委員 資料の 8 ページにございます高等学校の適正配置、標準に関する法律に基づけば、1 学級 40 人が標準ですので、多くの県で 40 人という定員を設けております。ただ、伺いますと、福井県におきましてはその 1 割減らした 36 人という、生徒にとっては教育条件として非常に恵まれた人数で教育をされていると思います。ですから、この 36 人というのは、可能ならばぜひ維持していく方が望ましいであろうと思います。そして、1 学年の学級数ですが、いろんな考えが確かにございますけれども、例えば 4 学級以上としてあっても、実際は 5 学級以上のところがほとんどであるというような県も多いわけです。これはいろんな財政とか学校の活力等の関係です。
- 私は、もし新しく編制をするならば、小さい学校を作るよりも、ある程度の規模を維持する、具体的には、1 クラスは 36 人という前提のもとで 6 学級以上を作った方が、新しい学校としては、より活性化されるであろうと考えております。
- 福田会長 どうもありがとうございます。吉岡先生、PTA 連合会の立場としてはいかがでしょうか。
- 吉岡委員 皆さんのおっしゃることはごもっともだと思います。今 36 人という中で、やはりマックス 36、それ以下の生徒数を先生に見ていただけるのが、子供たちにとっては非常にありがたいことではないかなと思います。
- 日本の国内は 40、福井は 36 ということですがけれども、例えば、ヨーロッパなどでは、30 人切っているようなところもたくさんあると聞いているんですけども、実際、先生の数というのが、これから先、福井県の事情もあると思いますけれども、増やせるかどうかというところもあると思いますし、また、学級の数でいくとやっぱり最低でも 3 クラス以上ないと、いろんな意味で学級運営とか学校祭とか部活とかに支障が出てくるんじゃないかなと思っております。
- 福田会長 いかがでしょうか。ほかに御意見ございませんか。
- 橋詰委員 私は、適正な学校の規模、適正な学級の生徒数というのはあるのかもしれませんが、多少のでこぼこはあってもいいんじゃないかなと思うんですね。それは学校の特色といいますか、例えば普通科高校の学級数、あるいは職業系の学級数とか、地域も含めまして、多少のでこぼこ感というのはあって、平均して今お話があった程度のクラス数になるというのは望ましいのかもしれないですけども、でこぼこがあってもいいんじゃないかなという気がいたします。それによ

って、学校独自の教育など、そういうものが展開されるんじゃないかなと思うので。望ましい数はあると思うんですけども、一律に数を決めて、それに全部合わせるということになっていきますと、何か金太郎飴みたいな学校を輩出するようなことにもなりかねないので、ある程度でこぼこというのはやむを得ないという気がいたします。

それよりも、特色ある学校を形成するということです。生徒数に合わせて、教員の数などはおおむねの標準というかモデルがあると思うんですけども、私は、これからは、いろんな形で、少し手間暇かける教育を展開していった方がいいんじゃないかなと思います。

今のお話で、望ましい学級数、望ましい生徒数ということは一応出てくると思うんですが、その中には、多少のこぼこ感というものは残しておいた方がいいんじゃないかということを意見として出しておきます。

福田会長

こういう問題が生じてきたというのは、やはり学校の規模が余り小さくなり過ぎるといろんな弊害が生じてくるということを考えた上での諮問だと思うんですね。確かにこぼこはある程度あり、全部そろえるというのは不可能だと思うんですけども、弊害をできるだけ避けたい。そのためにはどうするかという質問じゃないかなと思うんですが、それはいかがですか。

橋詰委員

もちろん高校として学級数が減って成り立たないという現状になれば、ある程度数をそろえていくということは必要だと思うんですが、これ以下になったら何とか、という厳しい線というよりも、少し含みを残しておいてやらないと。柔軟性を持たせていくということは大事なかなと思うので、今学級数はいくつ、生徒数はいくつと線を一定に引いてしまうことについての多少の懸念というんですか、そんなものを感じたので。

馬場委員

生徒数についてはどうか、クラスの数についてはどこまでが適正かというのは、いろんな考え方があろうかと思うんです。ただ、やはり学校という組織的な集団の場所という考え方、これをどうとらえていくのかという話もこの間出ていたと思うんです。そういう意味では、学校の中において、どのような学校教育が営めるかという環境づくりから考えると、先ほどから出てますように、学級数は4から8がベターではないかなという思いもあります。ただ一方で、小さくても光るものが、という部分は、私は非常に大事だと思うんです。その部分を学校の特色にどうつなげていくのかという観点の議論の中で、科目ならどういう科目がどういう領域の分野に入っていくのか、という具合に思っています。

1学級の生徒数には、40人、36人、30人学級と、いろいろあると思うんですが、私自身申し上げてきたように、やはり先生も含めてですが、もう少し生徒と真剣になって接する、相談に乗る、こういうことを現場でどう作っていくのかということもないと。ただ40人から36人になりましたよということでは、ちょっと寂しいと。そういう意味では、やはり生徒さんの心、身体含めた教育を教える科目と一緒にやる学校システム、教育システムというのを考えていく必要があるのかな、という思いがあります。

先生が何人の生徒を見れるかという範囲というのは、私は教壇になかなか上がったことがないものですから、具体的な数ということはちょっと言いにくいですが、やはり見れる範囲というのはあると思います。中学校の延長線にいる生徒の能力、いろいろなメンタル的な弱さの部分、そのところの領域を踏まえた編制のあり方も考えていく中で、教育の現場でどのような形をとるのか、こうしたことも考慮していくと、1学級の生徒数はどこまで少ないのがいいかわかりませんけ

れども、やはり35、6人がベターなのかなという思いはしています。

清川委員

望ましい高校の規模や配置の議論というのは、やはり普通科の学校の話にしか思えないですね。職業高校の場合などには、中学校の2学期か3学期に、親御さんと子供が先生に呼ばれて、あなたの成績ではこの学校ですよ、と言われて入った生徒がほとんどなんですね。本当に農業がしたくて、商業がしたくて、ものづくりがしたくて入ったのかというと疑問です。本当に夢を持って入ったのかというと疑問でないかと思うんです。であれば、卒業するときには、これは学んできたんだ、これだけは知ってるぞという自信と誇りを持って卒業させてやりたいなと。それがいろんなことにつながるので、そういう観点から、先生の多いのがいいのか、クラブ活動やいろんな面でどういう面がベターなのか、それとも、学級は少なくとも、専門の先生がいらっしゃって、きらりと光る教育をした方がいいのかということを考えてあげないと、ただ大人だけが線引きして進めていくのはどうかなという気がします。

福田会長

今の御意見は、一番最初にかなり議論されたテーマでもございます。確かにこれはそう簡単に解決できない問題を含んでいるのではないかなと思いますね。それはもう中学校の教育にまで及ぶわけですから。その他にどうでしょう。

藤井委員

先ほど最低4クラスくらいということをお願いしましたがけれども、小さい学校をなくしても、高校に入りたい生徒を県立高校が受け入れないということではないんですね。入る数だけは確保されているわけですから、高校に入れないというように切り捨てていくわけではないんですね。そうすると、一定の人数が県立高校に入るとすれば、同じ予算で行える教育効果というのはだんだん下がってくるという懸念もございます。やはり集約した方が、1人当たりの生徒数が受ける恩恵は多くなるということも考えられますので、残していくなら残していくということで、少し教育内容が十分じゃないこともあるというようなことも考慮の上で、そういうようにすればそれはそれでいいと思います。やはりできる限りの集約をしていく中で教育効果を高めていくということが非常に大事じゃないかなと思います。そうしないと、例えば学校を残したいがための地域エゴであるとか、学校を愛する母校愛とか、そういう名のもとに学校が集約されず、それが原因で高校教育というものの内容が落ちてくるという懸念も考えられると思います。

福田会長

どうもありがとうございました。これは一つのダイナミズムだと思うんですが、要するに高校の力をオプティマムに発揮するためにはどのようにしたらよいかと。もちろんその中には地域の均整ということも十分に勘案した上でのものでなければならぬことは申すまでもありません。何回も今回の議論に上がりました。しかしながら、これはやはり、機能を十分に発揮するための高校の規模、それから人数ということです。学級数、それから1学級当たりの人数ということが、そういう観点から見なきゃならないという御指摘ではないかと思います。

吉川委員

これは、総合科学技術高校の在り方、職業系の単独学科のあり方、あるいは地域性、その辺が絡むと思うんですが、私が実際丸岡高校で校長をしていましたときに、5クラスであった学年が6クラスになると、すごく活気が出るんですね。1学年だけ、1クラス違っただけでしたが。

この全国のデータは40名学級なんですね。40人で4クラスですと、学校規模は480人、大体500近くが考えられているんですね。36名ですと5クラスになって180の540ですか。その線を超えるんですね。そこで、36で計

算するなら、私は5クラスから8クラスが望ましいという考えを持っています。ただ、先ほども言いましたように学科のあり方、それから地域の特色がありますが、本当に5クラスある学年が1クラス増えるだけで随分変わるんですね。それ以下の学校というのは、特に普通科の場合はちょっと活性化が成り立ちにくいというような気がします。もちろんそれがすべてではありませんが、現場での実感からそういうことを感じています。

渡辺委員 今のこの学級の適正規模は職業系の学校、普通科の学校と特に区別して言っているわけではないんですよね。例えば、他の県の場合に、普通科の学校と職業系の学校との学級の規模を変えているような県というのはあるのでしょうか。

福田会長 どうでしょう。事務局いかがですか。

高校教育課長 この議論は、実は非常に微妙なものがあります。本当は職業系、さらに職業系でも実習の多いところと商業とかの余りないところとか、それぞれにおいて適正規模があると思うんですけども、細分化すればするほどいろんな議論に及びますので、一応どの県もアバウトに大体4から8ぐらいとかいう指標、これは必ずしも絶対的なものじゃないですから、一応それぐらいのところという大体の方向性を出しておられまして、細かく分けたというのは出ておりません。

渡辺委員 ただアバウトに考えても、職業系高校の場合、いわゆる技術といいますか技能的なものを重視する職業系の場合には、もう少し少人数といいますか、望ましい人数は普通科よりも少な目にするとかというような、そういう漠然としたようなものは考えたほうがいいのかなというようなことも思ったので。

福田会長 ありがとうございます。確かにそういう論点も成り立つと思います。しかしながら、何回か出てきているように、進学の方が6割とか7割で随分占めてきており、大分職業科の様変わりが背景にあるということを考えますと、そこに明確な線が引けなかったんじゃないかなという気はいたします。

橋詰委員 これは参考までですけど、これからの教育のあり方の中で、今人口は減って生徒数が減るということで、小規模の高校の在り方ということに論点が移ると思うんですけども、それはやはり考えていかなければいけない問題だと思いますが、同時に学級数が多い、生徒数が多い現状の高校の在り方が果たしていいかということもあると思うんです。1学年10クラスあたりになってくると、在り方としてどうかなと思うんですね。私も大きな高校を卒業しているんですけど、考えますと、同学年、同級生という関係から見るともう少し適正規模があつていいんじゃないかなと。そういうこともあるので、それは参考までですけども、学校の編制ということを考える場合には、そこも考慮に入れていいんじゃないかなと思います。

福田会長 ありがとうございます。

瀬尾委員 先ほどから36名でずっとお話しされているんですけども、これは福井県教育委員会の努力のたまものなんですよ。やはり少人数でやったほうがいいということで36に近い数字で頑張っておられると思うんです。

先ほど説明がありましたように、現在3学級しかない学校とかは、生徒は芸術に関しては選択できないんですよ。音楽しかとれない、美術をしなくてもとれ

ない。これは一応説明はあるかと思うんですけども、入ってからじゃないとわからない。生徒たちに音楽か美術か書道か、選択肢を多くとらせてあげたいという思いがありますので、やはりクラスは多くしてほしいと思います。

それともう1点、部活動ですね。7ページにありますように、3学級になってくると野球が部活でできないですね。サッカーとか、人数の多い競技はできない。それも子供たちにやらせてあげたいという思いがありますので、総合学校としていろいろ集めて学級数を多くして、選択肢のあるようにしていただきたいと思います。

ですから4から8クラス、1学級の生徒数に関しましては、やはり少ない方がいいですが、予算の関係もあるでしょうから、35ぐらいが適当かなという思いはしています。

福田会長

まだ御意見があると思いますが、論点2のほうに移らせていただいて、また後で論点1の御意見も賜りたいと思います。

県内各地区における今のような議論を踏まえて、全日制高等学校の配置はどのようにあるべきかと。現状でいいのかどうかというようなことを含めまして御議論願いたいと思います。いかがでしょうか。

特に嶺南、奥越が、人数の減り方が著明であるというようなことが出ております。これはどうでしょう。吉田先生いかがですか。

吉田委員

いろいろお話を聞かせておりますが、私は、奥越出身で、高校時代、教師の数とかクラブ活動とかを振り返ってみますと、やはりクラブ活動をすべての生徒が選択できるような定員数があるといいと思います。

私が通っていた大野高等学校は複合でございました。農業科にも林業と農業というのがございまして、1クラスずつとても光っていたことを覚えています。といいますのは、大野にふさわしいような、大野の山でとれたタケノコを一斗缶に缶詰にして大野市内の業者の人に買ってもらうとか、文化祭のときに実習でつくった福神漬けを出すとか、菊づくりとか、そういう姿を見ておりました。時代のニーズで変わってきたと思うんですけども、私たちの時代は、勉強ができて農業科へ進んだ方もありました。

今、私たちの近所の子供さんを見ておりますと、大野東高校の福祉科を卒業された方がおりまして、いい心構えでこれからのニーズに合う職業につかれるんだなと思っていましたら、進学されて全然違う方へ進んでいったということで、それは点数でその学校へ行かされたんだという話もお聞きする中で、やはり複合高校でクラスが多く、生徒数が多くいろんなことが学べる高校が増えてきてもいいんじゃないかなと、奥越に関してはそのように思います。

福田会長

どうもありがとうございました。藤田先生に伺いたいのですが、今少子化が進んでいる中での適正な学校の規模、それから今までの議論で出したいいわゆる拠点校という考え方ですね。周囲にはある一定の重要なものだけを教えて、共通しているものは拠点校でもってやるという方式というのは、嶺南で可能でしょうか。

藤田委員

昔は、嶺南でも農業も水産もすべて若狭高校にという形の中でやっておりまして、校舎が別々で、それぞれが若狭高校であるけれども、それぞれの校舎で授業を行っていたというようなときがあります。ただ、授業を一緒に本校でやるということはありませんでした。部活動とかそういうものについては、できる部活動については一緒にやっていたという部分はありました。学習について一緒にやる

というのはなかなか難しいのではないかと思います、部活動とか生徒会活動につきましては一緒にやることは可能だと思います。

福田会長 なるほど。例えば、普通科の授業を受け持つということは、今の状態ではなかなか難しいと。

藤田委員 生徒の移動はなかなか難しいと思いますが、先生が移動してやることは可能かもしれません。

福田会長 高校連携を考えた場合に、特に生徒さんの移動にはいろんな問題がかかってきますよね。移動する間の安全性の問題とか、交通事故に遭ったようなときの問題とかがありますし、また距離的な問題もありますよね。そういう点で、やはり現状ではちょっと困難であるということでしょうか。

藤田委員 生徒をどっと動かすのは難しいですけども、教員が動いて、例えば芸術なんかひとつのクラスの生徒は少なくなりますけれども、それぞれ音楽、美術、書道の選択は教員さえ移動すれば可能性は出てきます。

福田会長 なるほど。それから藤井先生、奥越の方ではいかがですか。同じ質問です。

藤井委員 先ほどのクラス数についてはちょっと異論がございますけれども、クラス数ということは別にして数字だけ見ると、これは1校当たりのクラスを減らすという問題じゃなくて、学校そのものがなくなっていくというレベルの問題だと思うんですね。そうなってくると、当然のことながら普通科高校とか職業系とかではなくて、さっき吉田さんもおっしゃったように、複合校というような形になるのかなというようなことはちょっと思いますね。その場合に、職業系のクラスが当然少なくなるわけですけども、職業系の場合は今現在の制度がどうなっているかわからないですが、例えば実際に現場に携わっている外部講師の方を大幅に採用していく中で、マネジメントを習ったり、ある特定の技術を習ったりというようなことをしていけば、複合校にしても職業系の進む方向性はあるのではないかなというようなことも思うんです。ただ、どの程度外部講師を入れることが可能かについては、よくわからないですけども、今まで以上に外部の方の指導を仰ぐというような実践的な教育活動もいいのではないかと思います。

福田会長 要するに生徒数が減って標準法で教師の数が減ってくることを補うためにも、外部からの非常勤講師というようなことを考えたかどうかと。もちろん財政的な問題もありますが。

藤井委員 実践化ということですね。外部講師を雇うということ。

福田会長 実践的なものとして、特徴を生かすためにそういうことも考えていったらどうかというお考えだと思います。

藤田委員 追加ですけども、例えば嶺南地方でいくつかの学校を統合するという場合があっても、校舎は現在の校舎を使わないと専門学科は成り立ちません。新たに作る場所ありませんし、現在の校舎を使うことが大前提になります。

福田会長 先ほどの教師間の移動とか、あるいは現在ある校舎を利用して重要なポイント

はお互いに融通し合えるような仕組み、そういう意味での高校連携ということを考えていった方が实际的ではないかという御意見だと思います。少子化によって教師の数がだんだん減ってきて十分な選択ができなくなってくるという弊害を、教師の数もそれほど減らすことなく現在のままで、うまく融通することによっていろんな選択の範囲内を維持できるのではないかという御提案じゃないかと受け取ったんですが、それでよろしいですか。

藤田委員 はい。先生方は兼任という形になって大変だと思いますけれども、それもひとつの方法だというように思います。

福田会長 他に御意見はないでしょうか。馬場先生、いかがですか。

馬場委員 これは私個人の思いかもしれませんが、今、不登校の方々が高校でも結構出てきているといろんな報道関係で聞いております。そういう状況があるということ、そういう不登校の子供たちにも今後どういう高等教育を学ばせていくのかということを考えるということもお願いしたいなという思いを持っております。それと今、学校の先生方の中でもメンタルな部分で病んでおられる方々が増えてきているという実態も報道がなされております。そういうことを考えると、学校の先生が100%できるというものでもありませんし、そういう部分も少し加味しながら、再編なりいろんな先生の融通も考えていかないと。逆に教える側がつぶれてしまったんでは大変だと思います。

そういう意味で、やはり少人数学級になっても、先生方の個々の生徒に対する対応を含めて、しっかりと支えられるような環境づくりを教育の現場の中でどうつくり上げていくのか。このこともぜひ親の立場からすればお願いしたいなと思っています。

福田会長 人数と教育の質の問題ということについての御意見だったかと思うんですが、ほかに御意見はございますか。

藤田委員 今、不登校の生徒のお話が出たんですけれども、小浜には中学校が2つございます。その中で、不登校の子のために「ふれあい学級」が作られておるわけですが、不登校の子が3年生になりますとふれあい学級へ来ると。どうして来るかという、やはり進学したいから、勉強したいからということで3年生になるとふれあい学級へ来るんですね。今年は14名来ているそうです。その子供たちがどのような進路を選ぶかといいますと、半数以上が小浜水産高校を選ぶということです。なぜかと聞きますと、そこの所長さんによれば、小さいから行くんだと。水産学校は小さい学校だからその子供たちは行くんだということで、小さい学校は小さい学校なりに、そういう子供たちの受け皿としての部分はあるんですね。その他の子供たちは定時制へ行ったりということなんですけれども。なかなか一度に大きい学校へは行きにくいということらしいです。

福田会長 今の御意見は、ちょっと変わった視点からの御意見だと思うんですが。不登校の話はちょっと置いておいて、それ以外の適正の規模と、それから今現在の福井の中での配置について御意見をいただきたいと思うんですが、他に御意見はございませんか。

やはり先ほどから、御意見がございますが、これは学級が減るとかなんとかという問題じゃなくて高校そのものの存続の問題にかかわってくる問題である。その場合でも工夫によっては各小規模の学校の特性を生かしながら教員の相互

交換というようなことで機能を維持していくと。より生徒さんにとって幅を広げていくということが可能ではないかという意見がございました。これはかなり貴重な御意見じゃないかと思いますが、他に何か御意見ございませんか。

杉田委員

今の全体的な流れとしまして、やはり子供はだんだん減っていくし、そういうことを考えますと一定の学校規模を維持するということは避けられない大前提のひとつになるんだろうと思うんですが、そういう学校の中でいろんな多様化した学科構成をして子供たちから見て非常に魅力的な学校をつくっていくということに考え方の主力を注いで、いかに魅力的な学校、学科内容になるかということを中心によく検討する必要があると思います。その際、学校統合によって登校の時間とか登校距離、こういうことに非常に心配な点がありますので、この辺は十分に考えていただく必要があるだろうなと思います。

瀬尾委員

1点だけ、嶺南でお願いしたいんですけども、資料の14ページを見ていただきますと、嶺南には普通系学科の単独の学校というのは1校もありません。いろいろ伝統的な事情があってこういうようになっていると思うんですけども、再編するに当たっては、嶺南に1校だけでも普通科単独の高校をつくっていただきたいと思います。敦賀高校ですと普通科と商業、美方高校ですと普通科と家庭科、若狭は普通科、理数科と商業ですか。やはり普通科系の単独校がないということなんですけれども、実は、敦賀、若狭から武生高校とか高志高校、藤島高校へ流れる子供たちが多いいんです。どうしてもやはり地元で勉強してほしいという思いがありますので、単独校も再編制に絡めて考えていただきたい。

福田会長

要するに、普通科単独の高校がないということですね。そのために、嶺南から高志、藤島や武生高校に移ってしまうということがあると。このことについていかがでしょうか。

吉田委員

奥越には普通科高校がございますけれども、高校受験は全県1区であり、自分たちが選べるという中で本年度受験した人は、たくさん福井の高校を受けているようですが、高校がないからではないと思います。

瀬尾委員

そういう思いもあるのですが、先生方とも話をしていると、どうしても職業系が絡んできますと指導しにくいということがあるということを知ったりします。

福田会長

先ほどの議論にも関係してくることでしょうけれども、本当に普通科一本でかなりレベルの高い受験を志す場合と、それから先ほど意見もありましたが、推薦を含めた比較的容易な進学を目指す場合と、恐らく進学ということではひとつにまとめることはなかなか困難な場合もあるかと思います。馬場先生も前におっしゃったことがありますね。だから、進学といってもちょっと違ふと。だから、進学校を嶺南にも欲しいという御意見というように解釈しておいてもよろしいでしょうか。

吉田委員

私が思いますのは、ちょっと余談になりますけど、私は、高校時代に県立大学の初代の学長の妹さんとクラスが一緒だったんです。大野高校、あの時代は大中だったと思うんですけども、そのときに藤島へ行ったらどうや、藤島へ行ったらどうやということを勧めた中で、担任の先生に、僕はここから絶対京大に受かってみせますということで一生懸命勉強した人の妹さんだということを担任の

先生が言われて、大野にいてもこのように偉くなれるんだよということをおっしゃったのを痛烈に覚えているからでございます。

福田会長

どうもありがとうございました。確かに、どこにいてもその気さえあればどんどん伸びていけるということは間違いのないことだと思いますが、環境が人をつくるということもまた真実でございます。それでは、まだいろいろな議論もあろうかと思うんですが、ここで教職員組合の高嶋先生と中学校長会の堀田先生から御意見をいただきたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

高嶋オブザーバー

福井県教職員組合の高嶋です。本日は、オブザーバーの立場でこのように意見をお伝えすることができるチャンスをいただき、お礼申し上げます。

さて、県教組では、高問協が開かれるに当たりまして、県下すべての中学校の進路指導担当の先生にあらかじめ御意見を求めました。そこで求めた御意見の中に、中学生には点数が良くて、将来を見据えて高校を入学できるお子さんもいれば、不登校や保健室の登校ながら高校進学を希望するお子様までさまざまおられます。必ずしも第1志望の希望ではない学校に進学せざるを得ない場合もあります。これらのすべての子供たちに進学のチャンスを設けていただきたいというのが現場の切実な願いです。

適正な人数等のお話もありましたが、義務制では、今笑顔プランで30人から35人の間で学校教育をしております。その効果が教員にとって実感できるということもあるでしょうけれども、30人から35人という御回答をされた進路指導の先生がありました。

それで、今、統廃合等で遠くへ行かなければならない、遠くの地域へ行かなければならないということもあろうかと思うのですけれども、地元において、地元に残り、そこで進学をして、また地元で活躍できるような、また保護者の負担ができるだけ少なくなるような、その地域でニーズにこたえられる選択肢が欲しいというのが中学校含めた義務制からの願いでありました。以上です。

福田会長

どうもありがとうございました。それでは、堀田先生、お願いします。

堀田オブザーバー

中学校長会の堀田でございます。機会をいただきましてありがとうございます。社会のニーズや地域の実情については、委員の皆様はよく御存知で協議されておられると思います。私からは、中学校と高校はやはりつながってないのだということで、中学校の進路指導の現状と中学生の実態について簡単にお話しさせていただきたいと思います。

県下各中学校の進路指導はすべて同じではありませんが、大体同じようなことに取り組んでいるのではないかと思います。中学校1年生では、職業調べなどを行って社会のいろいろな職業について理解を深めると。中学校2年生では、実際に自分が見てみたい、やってみたい、そういった職場に行ってみ学したり、または実際に職場で仕事をさせてもらっております。中学校3年生になりますと、具体的に希望する高等学校に体験入学をさせてもらいますし、また進学の説明会というのを各中学校で開催して高校の先生に来ていただいて、その高校の学習内容、部活動、それ以外にもいろいろなことを教えていただきます。最終的には本人、保護者、担任の懇談を何回か行って進路を決定するというのが実情でございます。

次に、中学生の実態についてでございます。私は今、光陽中学校に勤めているわけですが、本校の3年生180名に意識調査をさせていただいたものをもとに話をさせていただきます。「将来就きたい職業が決まっていますか」という問い

をさせていただきました。「はい。将来つきたい職業が決まっています」と答えた生徒は32%おりました。「漠然とだけど大体決まっている」と答えた生徒が42%、合わせて74%の生徒がほぼ方向について決めかかっている状況ではないかと思います。残りの26%、約4分の1の生徒は「いいえ。まだ決めていません」と答えております。

それから、中学生にとって魅力ある高校を探るために、何をもとに高校進学を決めたかその理由を聞きました。やはり一番多いのは「将来の仕事に役立つ知識、技能を身につけたい」、それから「高校生活を楽しみたい」というのもあります。それから「大学へ進学したい」。特に、「将来の仕事に役立つ知識、技能を身につけたい」という生徒が最も多かったわけですが、具体的には、調理師になりたいので、自分の学校で店を経営しているような調理専門の学校があったら行きたいとか、プログラマーやゲームクリエイターになりたいので専門学科として情報の学科があるといいとか、介護福祉士や児童福祉士になりたいので、社会福祉系の学科があるといいとか、そういうようなことを生徒が言っているわけです。職業系学科の場合は、社会や地域の産業、経済を支えているということもありますし、地域のニーズを考えると原子力関係のエネルギー科とか小売店の経営とか、県立大学にあるような科があるといいということも考えられると思います。

最後に、本校の1年生の生徒が職業調べで、パソコンで調べた数の多かった職業を挙げます。サッカー選手、ラーメン店店主、ゲームソフトクリエイター、スーパーやコンビニの店長、地方公務員、これらが非常に多かったです。以上です。

福田会長

今の御意見について何かコメントあるいは御意見はございませんでしょうか。中高の関係としてやっぱり重要だと思いますが。

津田委員

子供たちは、少なからず、やはり夢を持って高校に入学していくと思うんですね。1学級の生徒数は、義務制は今笑顔プランで非常にいいんですが、高校の場合は、30から39人という開きがあるんですね。子供たちは、職業系の生徒であろうと普通科系のいわゆる進学中心のところによいと、生徒指導や進路指導などいろいろ考えますときに違いがあるとは私は思いません。その現場の中で、担任をしている教員は非常に大変な目に遭っています。今の時代は10年前とは違うんですね。今の時代の適正規模はどの程度かということが議論になっております。11クラス、10クラスというのは本当に現場は大変です。私も、いろいろ聞いたり見たりしてきましたが、39人の進路指導を抱えている担任は、一人でやっているわけではありませんが本当に大変です。30人が楽とかそういう問題ではありません。どこの高校であろうが全部子供たちは同じなんです。進路を決めるときに、果たして30から39の差があるのはどうかなと私は思っていたので、36人まで下げることができるのならば、それはすばらしいことだと思います。40近い人数を担当することは、現場の教員は大変な思いでやっています。小規模に加えて、大規模な学校の人数をどうしていくかということも検討してほしいと思います。

福田会長

今の御意見は非常に貴重だと思うんですが、少ないところの議論はもちろん大切であるけれども、多過ぎて教員の負担になっている部分がどうなのかという視点も重要であろうという御指摘かと思いますが、この視点についてはいかがでしょうか。藤田先生、いかがですか。

藤田委員

やはり先生が全部の生徒がわかるという人数が理想だと思います。10クラ

ス、11クラスになるとそれはちょっと無理ですね。皆わかるというのであればせいぜい6、7クラスです。

福田会長 特にこれは普通科と職業科が混在している場合は、これはなおしんどいことになりますよね。

津田委員 先ほど瀬尾委員も言われましたが、例えば各地域の実情に応じて、職業系が固まったほうがいいのか、また普通科に定時制、通信制が併置されている場合もあります。そういう問題も絡んでくると思います。地区によっていろいろ違うと思うんですが、子供はどこへ行っても同じだと思うので、その辺のことを考えて再編など、いろいろ考えていかないと。時代がちょうど大きな変革期にあると思いますので。

福田会長 そうですね。先ほどおっしゃった普通科専門の高校が嶺南に欲しいということも、ある意味では分担といいますか、混在している場合と専任である場合とそれぞれの役割分担が違ふと。あるいは教師にかかる負担も違ってくるということだろうと思うんですが、そういうことでよろしいでしょうか。他に何か御意見はございますか。

吉川委員 配置についてですが、普通科と商業科とか家庭科は、何となく世間に認められているような気がするんですね。それでも異質な面があって、実際、普通科と商業科がありますと普通科の方では進学対策で課外を7限目にやると。ところが、商業科は週に1回ぐらいとか、学校運営・学校経営の面で大変なことがあるんですね。商業、家庭とは割と容認されている面があると思うんですが、将来普通科との組み合わせを考える場合、今見ますと嶺南では他の学科がついているのを見ますが、メリット、デメリットがあるわけです。メリットがより多い学科を考え、デメリットが多い場合には普通科とその学科は共存させないというようなことも検討してほしいなという気がします。

福田会長 どうもありがとうございました。混在という言い方は正しいかどうかわかりませんが、併在するとか並立しているような場合の考え方、これは恐らくいろんな考え方あろうかと思いますが、やはり工夫が必要であらうと思います。

馬場委員 間違いだったら申し訳ないんですが、報道で、福井県のいじめの率が高いということ聞いたことがあるのですが、大規模と小規模校、または福井県の中・高のいじめの度合い、件数といいますか、その辺がわかれば教えていただきたいと思うんですが。

広部教育長 昨年の秋ごろに発表されたいじめの件数ですか。あの件は、文部科学省が全都道府県を対象に調査をしまして、その結果を公表したわけですが、その折、これは文科省自身が指摘をしたわけですが、各都道府県によって調査の仕方が非常に異なっていたわけです。福井県は全部入れて約2,000件近くありました。一番低い鳥取県に至っては確か50件前後だったと思います。そんなことがあるわけがないわけですが、福井県では、とにかく小中学校にしましても細かくアンケートをとって、その上で一人ひとりの子供に面接をして、その結果、少しでもあの子にいじめられたとか、あの子にもいじめられたというようなことがあれば1件1件プラスしていきまして、丹念に出した結果2,000件近い数字に積み上がったわけです。ですが、他の県のことはあまり申し上げたくないんですけれど

も、アバウトなやり方で、面談もしないやり方、そういった結果で出たのが100件、50件と出た。その差が大きな数字となってあらわれた。ですから、マスコミのとらえ方も、また文部科学省のとらえ方も、そういった調査のやり方自体がおかしかったんじゃないかという反省のもとで、次はもっと違う方法でやるんじゃないかなと思っていますけれども、私どもは、決して多かったことを心配しているわけではございません。いかにそれに適切に対応して、いじめを的確に抽出して対応したかということだと思います。

福田会長

どうもありがとうございました。まだ御意見もおありかと思うんですが、きょうは非常に活発な御意見の交換をいただきました。いろんな問題をまだ含んでおられるところでありまして、今日の議論はここで締めさせていただきたいと思います。

鈴木オブザーバー

一点要望があります。資料の5ページですけれども、農業、工業、商業科は学科数を3として算出、総合学科はクラス数でやっていると思うんですが、資料としては事実なのかもしれませんが、比較するときに農業、工業、商業は学級数が大きくなっても学科数は3学科というもとでの計算で、総合学科はクラスが増えれば増えるほど教員数は増えていくということになるように思うんですが、余り正確ではないと思いますので、次は、また別な視点で出していただきたいということで、要望だけしておきます。

福田会長

どうもありがとうございました。それでは、事務局に司会を譲ります。

教育政策課長

貴重な御意見をありがとうございました。本日の議事録につきましては、事務局で整理させていただきまして、ホームページ等への掲載をさせていただきますので御了承のほど、よろしくお願いします。

今後のスケジュールでございますが、第5回目の会議につきましては今月21日の金曜日の1時半を予定しております。よろしくお願いいたします。

次回の会議におきましては、本日から始まりました規模の問題等につきまして、引き続き御議論をいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

また今後、資料作成する都合上、個別に委員の皆様に御意見を伺うことがございますが、その際には御協力のほどよろしくお願いいたします。

それでは、第4回会議はこれで閉会とさせていただきます。本日は、お忙しい中ありがとうございました。

以上